



平成 21 年 3 月期 決 算 短 信

平成 21 年 4 月 28 日

会 社 名 **S M B C フレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

U R L <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 勝彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 深澤 富雄

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

T E L (03) 3669 - 7108

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	43,225 (28.6)	42,807 (28.9)	2,370 (87.6)	2,861 (85.5)
20 年 3 月期	60,571 (3.1)	60,187 (3.1)	19,096 (10.3)	19,781 (9.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%
21 年 3 月期	1,559 (86.2)	5 01	-	1.0
20 年 3 月期	11,270 (12.5)	36 21	-	7.3

(参考)持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
21 年 3 月期	226,262	156,002	68.9	501 18
20 年 3 月期	249,828	158,211	63.3	508 28

(参考)自己資本 21 年 3 月期 156,002 百万円 20 年 3 月期 158,211 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 311,269,929株 20年3月期 311,269,929株

期末自己株式数 21年3月期 - 株 20年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
21年3月期	百万円 % 43,223 (28.6)	百万円 % 42,804 (28.9)	百万円 % 2,339 (87.7)	百万円 % 2,830 (85.7)
20年3月期	60,569 (3.1)	60,185 (3.1)	19,074 (10.3)	19,759 (9.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
21年3月期	百万円 % 1,542 (86.3)	円 錢 4 96	円 錢 -
20年3月期	11,258 (12.6)	36 17	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
21年3月期	百万円 226,161	百万円 155,920	% 68.9	円 錢 500 92	% 1,092.6
20年3月期	249,724	158,146	63.3	508 07	924.3

(参考)自己資本 21年3月期 155,920百万円 20年3月期 158,146百万円

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、世界的な景気悪化を背景とした輸出の減少や設備投資の落ち込みから、景気後退局面入りを余儀なくされました。所得や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するとともに、企業収益の大幅な落ち込みから設備投資も減少し、加えて世界経済の縮小によって輸出も大幅に減少するなど厳しい状況が続く展開となりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、新年度入り当初は堅調に推移したものの、後半は米国の金融危機など外部環境の悪化や世界的な景気後退懸念から、下値を大きく切り下げる展開となりました。日経平均株価はサブプライムローン問題による金融不安が一旦和らいだことから上昇基調で新年度入りし、6月6日には期中高値となる14,489円44銭を付けました。しかし、夏場以降は景気減速や企業業績の悪化懸念から下落歩調に転じ、9月には米国金融機関の破綻による世界的な株価急落により下値を切り下げる展開となりました。その後、株式相場は年明けにかけて回復する場面もありましたが、金融システム不安の再燃や世界景気の一層の悪化、さらには政局の不透明感を嫌気して、3月10日には期中安値となる7,054円98銭まで下落し、バブル崩壊後の安値を更新しました。その後は、期末にかけてやや持ち直し、日経平均株価は8,109円53銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況につきましては、新年度入り当初1.3%台で推移していた新発10年物国債利回りは、堅調に推移する国内の株式市況や原油・食糧価格の高騰による世界的なインフレ懸念の強まりから6月中旬に1.8%台の水準まで上昇いたしました。その後は、世界的な景気減速懸念や信用不安を背景とした「質への逃避」から債券相場は堅調に推移し、10月末と12月の日銀による利下げによって、新発10年物国債利回りは1.1%台の水準まで低下しました。期末にかけてはやや上昇し1.3%台の水準で当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は432億25百万円（前期比71.4%）経常利益は28億61百万円（同14.5%）当期純利益は15億59百万円（同13.8%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

< 受入手数料 >

当期の受入手数料は、217億50百万円（前期比57.9%）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当期の東証（内国普通株式合計）一日平均売買代金は2兆300億円（前期比69.1%）となり、株式流通市場は低迷を余儀なくされました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は119億73百万円（同66.2%）となり、債券委託手数料などを合計した委託手数料は120億34百万円（同66.4%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の新規株式の公開や既存上場企業の公募・売出しは景気の減速懸念等から低調に推移し、当社の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億80百万円（前期比63.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期は外国債券などを主な投資対象とするファンドや償還時元本確保型投資信託の取り扱いなど、リスク許容度、商品特性といった様々な投資家ニーズに合わせて投資信託の拡販に努めましたが、世界的な景気後退懸念など投資環境の先行きに不透明感が増したことから、投信販売額は前期に比べ減少し、当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は50億72百万円（前期比37.6%）となりました。また、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料などを中心とするその他の受入手数料は44億64百万円（同78.7%）となりました。

< トレーディング損益 >

当期の株券等トレーディング損益は47億29百万円（前期比82.1%）となり、一方、債券等トレーディング損益は82億50百万円（同66.7%）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は196億42百万円（同96.7%）の利益となりました。

< 金融収支 >

当期の金融収益は18億32百万円（前期比68.3%）金融費用は4億18百万円（同109.0%）差引収支は14億13百万円（同61.5%）となりました。

< 販売費・一般管理費 >

当期の販売費・一般管理費は、減価償却費や事務費などが増加する一方、人件費および不動産関係費などは減少し、404億36百万円（前期比98.4%）となりました。

< 特別損益 >

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより10億82百万円、特別損失は平成22年1月に予定しているシステム移行にかかる費用の計上などにより46億23百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

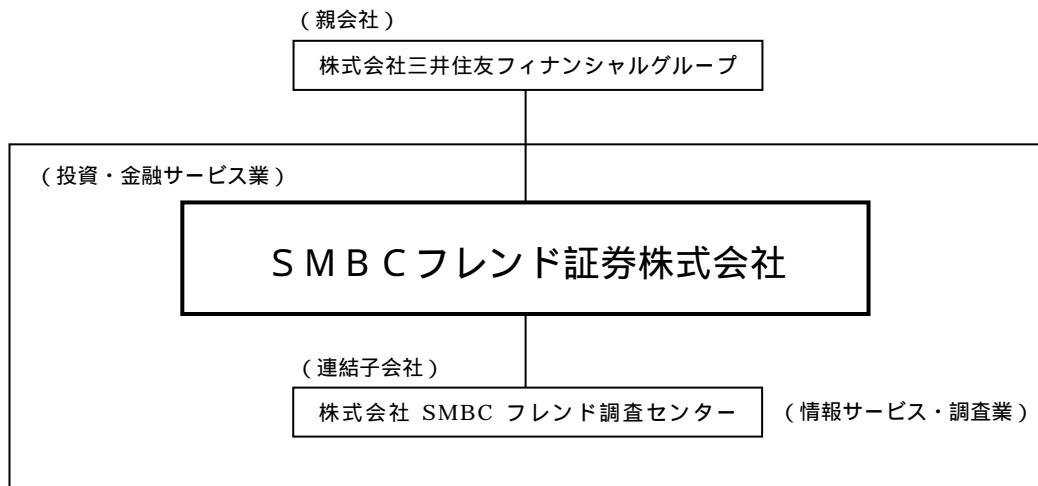
(会 社 名)

親会社： 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
連結子会社： 株式会社 S M B C フレンド調査センター

(事 業 内 容)

傘下子会社の経営管理
情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを提供し、営業基盤の強化・拡充と収益力の向上に取り組んでまいります。

より一層質の高いサービスを提供し、お客さまと共に繁栄して、お客さまから信頼される経営を行います。
健全な財務内容を実現し、株主価値の増大に努めます。

人材の育成に努め、意欲と成果に見合った公平な処遇を行います。

法令やルールを遵守し、業務の運営を公正に行い、社会の発展に貢献する証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

現下の証券市場は米国発の金融危機を端緒とした世界的な株安に見舞われ予断を許さないものの、金融・証券のリテールマーケットにおいては、「貯蓄から投資へ」の流れを確実なものとすべく、取扱い商品の多様化や証券税制など中長期的視点に立った個人投資家の育成策の整備が継続して進められています。また、少子・高齢化を背景として、老後の資金確保を目的とする中長期的な証券投資など個人投資家の資産運用に対するニーズは引き続き多様化・高度化するものと予想されます。

こうした環境下、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、同フィナンシャルグループ傘下の株式会社三井住友銀行と「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進し、個人を対象とした資産運用コンサルティングビジネスを協働で展開しております。投資信託を運用対象とするラップ口座サービスを提供するとともに、外国債券の販売を中心とした金融商品仲介業や株式運用のコンサルティング業務で銀行との連携を今後ともより一層強化してまいります。

また、当社は対面営業を主体としたリテール証券会社として、お客さまのニーズに合わせて商品ラインナップやサービスの拡充を図り、株式や債券・投資信託といった金融商品の提供に引き続き注力してまいります。さらに、リテール分野の業務に加えて、主としてベンチャー企業の新規株式公開など、中堅・中小企業を中心として企業の資金調達にも貢献してまいります。

今後とも、リテール分野および対法人取引ならびに銀行との協働ビジネスを一段と強化して業務の多様化を図るとともに、お客さまの幅広いニーズに従来にも増して的確にお応えしてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を通じて、顧客基盤の拡充と信頼性の向上を図るとともに、業務の効率化を推し進め経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,874	31,124
預託金	43,881	35,621
トレーディング商品	42,706	102,309
商品有価証券等	42,689	102,294
デリバティブ取引	17	14
約定見返勘定	-	3,854
信用取引資産	66,437	22,331
信用取引貸付金	65,494	19,157
信用取引借証券担保金	943	3,174
有価証券担保貸付金	-	5,032
立替金	149	206
募集等払込金	2,505	1,630
短期貸付金	40,101	91
未収収益	1,840	867
繰延税金資産	1,237	1,232
その他の流動資産	1,229	2,612
貸倒引当金	64	10
流動資産合計	228,900	206,906
固定資産		
有形固定資産	2,411	2,505
無形固定資産	5,457	4,059
投資その他の資産	13,059	12,790
投資有価証券	9,842	7,439
社内長期貸付金	172	150
長期差入保証金	2,262	2,144
繰延税金資産	-	2,415
その他	1,610	1,533
貸倒引当金	828	892
固定資産合計	20,928	19,356
資産合計	249,828	226,262

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	338	4,779
商品有価証券等	327	4,761
デリバティブ取引	10	17
約定見返勘定	8,348	-
信用取引負債	18,689	9,317
信用取引借入金	15,517	2,596
信用取引貸証券受入金	3,171	6,721
有価証券担保借入金	4,564	13,903
預り金	34,620	24,459
受入保証金	7,210	5,420
未払法人税等	3,867	327
賞与引当金	1,611	1,207
役員賞与引当金	126	26
偶発損失引当金	534	146
その他の流動負債	1,450	2,212
流動負債合計	81,361	61,800
固定負債		
繰延税金負債	1,435	0
退職給付引当金	6,994	7,356
役員退職慰労引当金	375	422
その他の固定負債	331	248
固定負債合計	9,137	8,027
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	1,118	-
金融商品取引責任準備金	-	432
特別法上の準備金合計	1,118	432
負債合計	91,617	70,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	76,447	75,750
株主資本合計	155,766	155,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,444	932
評価・換算差額等合計	2,444	932
純資産合計	158,211	156,002
負債・純資産合計	249,828	226,262

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	37,573	21,750
トレーディング損益	20,314	19,642
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	2,683	1,832
営業収益合計	60,571	43,225
金融費用	383	418
純営業収益	60,187	42,807
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,191	6,124
人件費	19,837	18,567
不動産関係費	5,054	4,725
事務費	5,199	5,750
減価償却費	1,774	2,470
租税公課	484	350
貸倒引当金繰入	7	65
その他	2,542	2,379
販売費・一般管理費合計	41,091	40,436
営業利益	19,096	2,370
営業外収益	730	568
営業外費用	45	77
経常利益	19,781	2,861
特別利益		
投資有価証券売却益	69	16
偶発損失引当金戻入	33	379
金融商品取引責任準備金戻入	-	686
特別利益合計	102	1,082
特別損失		
固定資産処分損	313	73
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	327	65
会員権評価損	-	3
偶発損失引当金繰入	41	37
証券取引責任準備金繰入	0	-
リース解約違約金	-	131
システム移行関連費用	-	4,310
特別損失合計	683	4,623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,201	679
法人税、住民税及び事業税	7,767	786
法人税等調整額	163	3,026
法人税等合計	7,930	2,239
当期純利益	11,270	1,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
前期末残高	65,176	76,447
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,270	1,559
当期変動額合計	11,270	697
当期末残高	76,447	75,750
株主資本合計		
前期末残高	144,495	155,766
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,270	1,559
当期変動額合計	11,270	697
当期末残高	155,766	155,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,757	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	2,312	1,512
当期末残高	2,444	932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,757	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	2,312	1,512
当期末残高	2,444	932
純資産合計		
前期末残高	149,253	158,211
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,270	1,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	8,958	2,209
当期末残高	158,211	156,002

〔 連結財務諸表について 〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号、以下「連結財務諸表規則」という)並びに同規則第 46 条・第 68 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1 社
会社名 株式会社 S M B C フレンド調査センター

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数
該当ありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数
該当ありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（3）重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（4）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、発生年度に一括して償却しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 金融商品取引責任準備金

当連結会計年度より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は 2 億 85 百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	1,786 百万円	2,153 百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	311,269	-	-	311,269

2. 配当に関する事項

基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,256	利益剰余金	円 7.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	311,269	-	-	311,269

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,256	円 7.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 508円28銭	1株当たり純資産額 501円18銭
1株当たり当期純利益 36円21銭	1株当たり当期純利益 5円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,270	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,270	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,269	311,269

(参考)

平成21年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委託手数料	18,134	12,034	66.4
(株 券)	(18,075)	(11,973)	(66.2)
(債 券)	(8)	(11)	(138.4)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	283	180	63.7
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,481	5,072	37.6
その他の受入手数料	5,673	4,464	78.7
合 計	37,573	21,750	57.9

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株券	18,625	12,366	66.4
債券	186	244	130.8
受益証券	17,569	7,985	45.5
その他の	1,192	1,153	96.8
合 計	37,573	21,750	57.9

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株券等	5,764	4,729	82.1
債券等	12,364	8,250	66.7
その他の	2,186	6,662	304.8
合 計	20,314	19,642	96.7

(参考)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 第4四半期 (平成20年1月1日 平成20年3月31日)	当連結会計年度 第1四半期 (平成20年4月1日 平成20年6月30日)	当連結会計年度 第2四半期 (平成20年7月1日 平成20年9月30日)	当連結会計年度 第3四半期 (平成20年10月1日 平成20年12月31日)	当連結会計年度 第4四半期 (平成21年1月1日 平成21年3月31日)
営業収益	11,674	13,896	10,686	8,999	9,643
受入手数料	6,600	8,253	5,673	4,280	3,542
委託手数料	3,123	4,462	2,576	2,815	2,180
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	108	11	21	40	106
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,971	2,371	1,779	453	467
その他の受入手数料	1,397	1,408	1,295	971	788
トレーディング損益	4,470	5,140	4,456	4,346	5,698
株券等	673	1,778	1,086	756	1,107
債券等	2,149	3,442	2,215	121	2,471
その他の	1,647	80	1,154	3,469	2,119
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金融収益	602	501	555	372	402
金融費用	103	105	115	111	86
純営業収益	11,571	13,790	10,570	8,888	9,557
販売費・一般管理費	9,794	10,620	10,309	9,776	9,729
取引関係費	1,688	1,619	1,761	1,397	1,347
人件費	4,578	5,014	4,563	4,481	4,508
不動産関係費	1,214	1,192	1,216	1,179	1,136
事務費	1,326	1,400	1,435	1,461	1,453
減価償却費	444	581	629	633	627
租税公課	122	122	79	66	81
貸倒引当金繰入	11	-	-	-	65
その他の	432	688	624	557	509
営業利益	1,776	3,170	261	888	172
営業外収益	171	366	91	62	48
営業外費用	17	11	10	18	37
経常利益	1,931	3,526	341	844	161
特別利益	8	714	37	47	283
特別損失	423	12	180	55	4,374
税金等調整前四半期純利益	1,515	4,227	198	853	4,252
法人税、住民税及び事業税	1,234	972	397	883	300
法人税等調整額	562	501	317	707	3,917
法人税等合計	672	1,474	79	176	3,616
四半期純利益	842	2,753	119	676	636

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,787	31,037
預託金	43,881	35,621
トレーディング商品	42,680	102,283
商品有価証券等	42,663	102,268
デリバティブ取引	17	14
約定見返勘定	-	3,854
信用取引資産	66,437	22,331
信用取引貸付金	65,494	19,157
信用取引借証券担保金	943	3,174
有価証券担保貸付金	-	5,032
立替金	149	206
募集等払込金	2,505	1,630
短期貸付金	40,101	91
未収収益	1,840	867
繰延税金資産	1,231	1,229
その他の流動資産	1,227	2,610
貸倒引当金	64	10
流動資産合計	228,779	206,787
固定資産		
有形固定資産	2,411	2,505
無形固定資産	5,456	4,058
投資その他の資産	13,077	12,809
投資有価証券	9,837	7,434
関係会社株式	23	23
社内長期貸付金	172	150
長期差入保証金	2,262	2,144
繰延税金資産	-	2,415
その他	1,610	1,533
貸倒引当金	828	892
固定資産合計	20,945	19,373
資産合計	249,724	226,161

(単位:百万円)

	前 期	当 期
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	338	4,779
商品有価証券等	327	4,761
デリバティブ取引	10	17
約定見返勘定	8,348	-
信用取引負債	18,689	9,317
信用取引借入金	15,517	2,596
信用取引貸証券受入金	3,171	6,721
有価証券担保借入金	4,564	13,903
預り金	34,620	24,459
受入保証金	7,210	5,420
未払法人税等	3,855	322
賞与引当金	1,600	1,200
役員賞与引当金	119	23
偶発損失引当金	534	146
その他の流動負債	1,447	2,210
流動負債合計	81,327	61,783
固定負債		
繰延税金負債	1,435	-
退職給付引当金	6,994	7,356
役員退職慰労引当金	369	419
その他の固定負債	331	248
固定負債合計	9,131	8,024
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	1,118	-
金融商品取引責任準備金	-	432
特別法上の準備金合計	1,118	432
負債合計	91,577	70,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	47,356	46,642
利益剰余金合計	76,382	75,668
株主資本合計	155,701	154,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,444	932
評価・換算差額等合計	2,444	932
純資産合計	158,146	155,920
負債・純資産合計	249,724	226,161

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前 期	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	37,570	21,748
トレーディング損益	20,314	19,642
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	2,683	1,832
営業収益合計	60,569	43,223
金融費用	383	418
純営業収益	60,185	42,804
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,190	6,123
人件費	19,692	18,425
不動産関係費	5,040	4,712
事務費	5,155	5,705
減価償却費	1,774	2,470
租税公課	484	350
貸倒引当金繰入	7	65
その他	2,764	2,611
販売費・一般管理費合計	41,110	40,465
営業利益	19,074	2,339
営業外収益	730	568
営業外費用	45	77
経常利益	19,759	2,830
特別利益		
投資有価証券売却益	69	16
偶発損失引当金戻入	33	379
金融商品取引責任準備金戻入	-	686
特別利益合計	102	1,082
特別損失		
固定資産処分損	313	73
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	327	65
会員権評価損	-	3
偶発損失引当金繰入	41	37
証券取引責任準備金繰入	0	-
リース解約違約金	-	131
システム移行関連費用	-	4,310
特別損失合計	683	4,623
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,179	711
法人税、住民税及び事業税	7,752	774
法人税等調整額	168	3,028
法人税等合計	7,921	2,254
当期純利益	11,258	1,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前 期	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,098	47,356
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,258	1,542
当期変動額合計	11,258	714
当期末残高	47,356	46,642
利益剰余金合計		
前期末残高	65,124	76,382
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,258	1,542
当期変動額合計	11,258	714
当期末残高	76,382	75,668
株主資本合計		
前期末残高	144,443	155,701
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,258	1,542
当期変動額合計	11,258	714
当期末残高	155,701	154,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,757	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	2,312	1,512
当期末残高	2,444	932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,757	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	2,312	1,512
当期末残高	2,444	932
純資産合計		
前期末残高	149,201	158,146
当期変動額		
剩余金の配当	-	2,256
当期純利益	11,258	1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	1,512
当期変動額合計	8,945	2,226
当期末残高	158,146	155,920

〔 財務諸表について 〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 会計方針の変更 〕

1. 金融商品取引責任準備金

当期より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は 2 億 85 百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

	(前期)	(当期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,783 百万円	2,150 百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

前 期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当ありません。

当 期（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当ありません。

〔 1 株当たり情報 〕

前 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 508 円 07 銭	1 株当たり純資産額 500 円 92 銭
1 株当たり当期純利益 36 円 17 銭	1 株当たり当期純利益 4 円 96 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	11,258	1,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,258	1,542
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

(参考)

平成21年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
委託手数料	18,134	12,034	66.4
(株券)	(18,075)	(11,973)	(66.2)
(債券)	(8)	(11)	(138.4)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	283	180	63.7
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,481	5,072	37.6
その他の受入手数料	5,670	4,461	78.7
合 計	37,570	21,748	57.9

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
株券	18,625	12,366	66.4
債券	186	244	130.8
受益証券	17,569	7,985	45.5
その他の	1,189	1,151	96.8
合 計	37,570	21,748	57.9

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
株券等	5,764	4,729	82.1
債券等	12,364	8,250	66.7
その他の	2,186	6,662	304.8
合 計	20,314	19,642	96.7

3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本 (A)	144,067	142,620
リスクリスク相当額	3,240	2,237
取引先リスク相当額	2,469	1,191
基礎的リスク相当額	9,876	9,623
計 (B)	15,586	13,053
自己資本規制比率 (A)/(B) × 100	924.3%	1,092.6%

(参考)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前 期 第4四半期 (平成20年1月1日 平成20年3月31日)	当 期 第1四半期 (平成20年4月1日 平成20年6月30日)	当 期 第2四半期 (平成20年7月1日 平成20年9月30日)	当 期 第3四半期 (平成20年10月1日 平成20年12月31日)	当 期 第4四半期 (平成21年1月1日 平成21年3月31日)
営 業 収 益	11,673	13,895	10,685	8,999	9,642
受 入 手 数 料	6,600	8,253	5,673	4,279	3,542
委 託 手 数 料	3,123	4,462	2,576	2,815	2,180
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	108	11	21	40	106
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,971	2,371	1,779	453	467
その他の受入手数料	1,397	1,407	1,295	971	787
トレー ディ ン グ 損 益	4,470	5,140	4,456	4,346	5,698
株 券 等	673	1,778	1,086	756	1,107
債 券 等	2,149	3,442	2,215	121	2,471
そ の 他	1,647	80	1,154	3,469	2,119
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金 融 収 益	602	501	555	372	402
金 融 費 用	103	105	115	111	86
純 営 業 収 益	11,570	13,790	10,570	8,887	9,556
販 売 費・一般管理費	9,805	10,621	10,313	9,789	9,740
取 引 関 係 費	1,689	1,617	1,763	1,396	1,346
人 件 費	4,537	4,976	4,520	4,450	4,477
不 動 産 関 係 費	1,210	1,189	1,212	1,176	1,133
事 務 費	1,315	1,390	1,424	1,449	1,441
減 価 償 却 費	444	581	629	633	627
租 税 公 課	122	122	79	66	81
貸 倒 引 当 金 繰 入	11	-	-	-	65
そ の 他	498	744	683	616	567
営 業 利 益	1,764	3,168	256	902	183
営 業 外 収 益	171	366	91	62	48
営 業 外 費 用	17	11	10	18	37
経 常 利 益	1,918	3,523	337	858	172
特 別 利 益	8	714	37	47	283
特 別 損 失	423	12	180	55	4,374
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,503	4,225	194	867	4,264
法人税、住民税及び事業税	1,223	972	394	886	294
法 人 税 等 調 整 額	556	498	315	704	3,915
法 人 税 等 合 計	667	1,471	78	182	3,621
四 半 期 純 利 益	836	2,754	115	684	642